

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	MR(麻しん・風しん)予防接種事業			410315	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	麻しん風しんに罹患する者をなくし子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症から、命と健康を守り、園や学校等での集団感染を予防する。							
	対象者	第1期:1歳~2歳未満第2期:年長児	対象者数	1,500	一人当たりコスト	11.64			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等							
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。第1期、第2期各1回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		看護師臨時職員等賃金			26		
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			45				
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			103				
委託料		予防接種医療機関委託料			15,425				
扶助費		指定外医療機関接種者へ償還払い			8				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		15,710	15,649	15,553			
		補正予算等・・・②		453	△ 38	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		16,163	15,611	15,553			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.47/0.03	0.2/0.1	0.2/0.1			
概算人件費・・・④		3,835	1,850	1,850					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			19,998	17,461	17,403				
執行状況	執行額・・・⑥		16,163	15,607					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		麻しん罹患患者数	人	0/0	0/0	/0	0		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		接種率(※1期は2歳到達時)	%	1期:96.3/98.0 2期:95.1/98.0	1期:96.2/98.0 2期:92.9/98.0	/1期98.0 /2期:98.0	1期:98.0 2期:98.0		
		単位あたりコスト		/	/	/			
	単位あたりコスト		/	/	/				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	乳幼児健診で手渡しによる個別通知、説明及び接種勧奨を行なっている。再発行については来所による再発行を実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	接種率は100%ではないが、対象年齢の麻しんや風しんの罹患は報告されていない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国の「麻しん排除計画」に基づき、接種率95.0%の確保のため未接種勧奨を行い、達成できている。感染力が強い1人でも感染しないように2回接種を継続していく必要がある。	
	今後の課題及び方向性	特に、第1期の早い月齢より接種率を上げるため、乳幼児健診で具体的な接種勧奨を行う。また、接種計画が難しい人には個別の支援を継続する。第2期の勧奨について、保育園・幼稚園との連携や、SNSでの発信もしていきたい		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		・特になし		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	二種混合予防接種事業			410317	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かすジフテリア・破傷風の感染症から、命と健康を守る。							
	対象者	小学6年生	対象者数	750	一人当たりコスト	5.85			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等							
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。小学6年生対象に1回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		看護師臨時職員等賃金			26		
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			4				
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			87				
委託料		予防接種医療機関委託料			2,622				
扶助費		指定外医療機関接種者へ償還払い			3				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		2,791	2,791	2,785			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		2,791	2,791	2,785			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.48/0.05	0.2/0.0	0.2/0.0			
概算人件費・・・④		3,965	1,600	1,600					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,756	4,391	4,385				
執行状況	執行額・・・⑥		2,656	2,742					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.2%	98.2%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		破傷風発症者数	人	0/0	0/0	/0	0		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		接種率	%	82.2/90	82.3/90	/90	90		
		単位あたりコスト		32.3	33.3				
				/	/	/			
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時等の感染症予防のためにも必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	未接種者に、7月・2月にはがきで勧奨することにより接種率が向上するが、一人当たり2回の送付料金をかけることになる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	長期休暇に接種できるよう、発送時期や未接種勧奨通知を送付している。破傷風は、致死率が高く、自然感染による免疫ができないため予防接種は、有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	接種忘れによる未接種者をなくすように未接種勧奨を継続し、接種率を維持することで、ジフテリア・破傷風の感染症予防ができています。	
	今後の課題及び方向性	幼児期に接種した追加免疫をつけるための予防接種であるが、定期予防接種をしてからしばらく期間が空いため、接種を見落とす保護者があり、効果的な接種勧奨が必要。市内小学校を通じての勧奨を考えている。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・4種混合との連動性を高めつつ、接種率向上の策を探ること ・活動実績の接種率「90%」について、要検討(この数字でよいのか?) ・他の事業についても同様(100%でなくてもよい)		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	日本脳炎予防接種事業			410318	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成9(1997)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費			決算附属資料	148	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす日本脳炎感染症から、命と健康を守る。							
	対象者	第1期:3歳から90月、第2期:9歳から13歳未満、特例措置あり		対象者数	11,600		一人当たりコスト	2.02	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等							
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。1期2回、追加1回 計3回接種 2期1回接種 平成17年、積極的勧奨差し控えあり、平成23年特例措置として接種の機会を逃した対象者に接種勧奨を実施中。 高度専門的予防接種の必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		賃金		看護師臨時職員等賃金				52	
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等				21			
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料				159			
委託料		予防接種医療機関委託料				20,775			
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		22,368	19,353	20,146			
		補正予算等・・・②		0	1,654	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		22,368	21,007	20,146			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)					頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.61/0.05	0.3/0.0	0.3/0.0			
概算人件費・・・④		5,005	2,400	2,400					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			27,373	23,407	22,546				
執行状況	執行額・・・⑥		21,980	21,007					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.3%	100.0%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		日本脳炎発病者数	人	0/0	0/0	/0	0		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		定期接種率	%	59.6/70	59.3/70	/70	70		
		単位あたりコスト		368.8	354.2				
		特例措置接種率	%	4.1/10	6.7/10	/10	10		
単位あたりコスト		5,361.0	3,135.4						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	対象者には個別案内をしているが、接種率が悪く、未接種勧奨も医療機関と連携したりLINE等で行なっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	他の予防接種に比べ接種率が低く、特例措置の対象者に予診票を送付し、接種勧奨するが、転入者の接種歴を把握することが難しい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	一度差し控えがあった予防接種であるため、再開後も接種を見合わせるケースが多い。また、積極的勧奨を再開したが転出入などで、未接種者が正確に把握できない現状がある。18歳に個別未接種勧奨を実施しているが接種者が少ない。	
	今後の課題及び方向性	近年、蚊媒介の感染症が流行する傾向があり、本予防接種についても正しい知識を伝え、接種勧奨をする必要がある。接種間隔や有効期限が長くなったため予防接種率が予測しにくい。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・アウトプットの接種率は、通常の定期接種と特例措置の2つに分けて記載するほうが良い		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	乳幼児健康診査事業			410342	担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和41(1966)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	156	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	母子保健法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	乳幼児の病気や障害の早期発見、心身の障害の進行防止を目的に、医師、歯科医師の診察や発達確認、個別相談を行い、乳幼児のすこやかな発育、発達を支援する。 また、対象児の身体観察、保護者との面談により虐待の未然防止、早期発見に努める。							
	対象者	4か月児、10か月児、1歳7か月児、3歳6か月児	対象者数	3,250	一人当たりコスト	6.84			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 出務医師:福知山医師会 出務歯科医師:丹波歯科医師会 精密検査:3歳児健診精密検査契約医療機関							
	事業概要	各乳幼児健診を月2回実施。 問診・食育等に関する集団健康教育・身体計測・診察・個別の保健指導。 幼児の健診では、歯に関する健康教育、歯科診察も実施。 三歳児健診の精密検査は指定の委託医療機関で実施。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報酬費・報償費		乳幼児健診出務医師への報酬・報償・歯科衛生士への報償			4,248		
賃金		臨時職員(保健師、看護師等)			221				
需用費:消耗品費・印刷製本		健診案内文、事業にかかる消耗品、パンフレット印刷費等			406				
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、体重計法定点検手数料等			245				
委託料		三歳児健診精密検査委託料			94				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		5,606	5,587	5,509			
		補正予算等・・・②							
		繰越し等・・・③							
	財源内訳	一般財源		5,606	5,587	5,509			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		5.73/0.65	1.8/0.9	1.8/0.9			
概算人件費・・・④		47,465	16,650	16,650					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			53,071	22,237	22,159	0			
執行状況	執行額・・・⑥		5,313	5,214					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.8%	93.3%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		乳幼児健診対象者のうち未把握者数	人	0/0	0/0	/0	0		
	乳幼児健診受診率	%	96.3/96.5	97.0/96.5	/97.0	98.0			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		年間乳幼児健診実施回数	回	96/96	96/96	/96	96		
		単位あたりコスト		55.3	54.3				
			/	/	/				
単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	母子保健法に基づき実施。 疾病の早期発見だけでなく、育児支援や虐待未然防止の視点からも継続実施が必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	どの健診も95%以上の受診率があり、ほとんどの対象児と親に対し支援できる場となっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	中央保健福祉センターに集約して事業実施。 乳児の健診には小児科専門医の出務、歯科医師、歯科衛生士等他職種による指導が不可欠である。成果実績の把握をきっちり行い、目標達成に向けて積極的に取り組んでいる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	健診未受診者には、電話や再通知などを実施し、受診勧奨に努めているため、高い確率で受診されている。また、受診勧奨を行っても健診受診に繋がらない場合は、安否確認、個別対応による状況確認を行った。未受診者把握について、他機関との連携によりシステム化することでより早期にスムーズに状況把握ができ、全数が把握できた点が成果である。 医師の確保も福知山医師会、丹波歯科医師会、市民病院等の協力のもと実施できている。	
	今後の課題及び方向性	乳幼児健診は、対象児の疾病の早期発見早期治療に留まらず、虐待未然防止を目指した育児支援の場として非常に重要な事業である。限られた時間の中、対象者の個々のニーズに応じた育児支援が行えるよう、継続的にスタッフの確保が必要である。 H30年度より、子育て総合相談窓口、子育て世代包括支援センターとも同じ部署であることを活かし、多面的に母子保健・子育て支援を行い、福知山市で安心して過ごせるように支援していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
	・乳幼児健診受診率はアウトカムである。非常に丁寧に対応がなされている印象にある。事務がパンクする日がどれだけあるか。その日数や時間数を把握して、担当者の追加が必要なのかの見極めが必要である。 ・運営方法や費用面など様々な面で工夫をしながら、事業が行われていると思う。考えられることはされていると思うが、現状が保てるようお願いしたい。(必要であれば予算要求、人員要望も考えては)			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	母子保健事業			410343	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	156	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	母子保健法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子育てに対する悩み等を相談する場所がない人等が、安心して子の成長、発達にあわせた育児ができるよう、自宅や保健福祉センター等で、対象者に合わせた具体的な支援を行う。							
	対象者	妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者	対象者数	5,000	一人当たりコスト	5.79			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 2歳児歯科健診委託先: 京都府丹波歯科医師会、京都府歯科医師会							
	事業概要	○妊産婦、新生児、乳幼児やその保護者を対象に、保健師、助産師、栄養士等専門職による家庭訪問、健康相談、健康教育(パパママ学級等)、むし歯予防事業(2歳児歯科健診事業を含む)を実施する。 * H29より母子健康相談事業、母子保健訪問指導事業、母子保健健康教育事业、むし歯予防事業を統合。H30年度より、子育て家族の健康応援事業、こんにちは赤ちゃん事業を統合。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報償費		助産師、歯科衛生士等への報償			3,823		
賃金		臨時職員(保健師、看護師、保育士等)への賃金			330				
需用費: 消耗品費・燃料費・修繕費		事業に係る消耗品、ガソリン代、訪問指導車点検修繕料等			236				
役務費: 法定手数料・保険料		車検手数料、訪問指導車賠償保険料等			224				
委託料・公課費		2歳児歯科健診委託料 自動車重量税			1,398				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①			7,482	10,767			
		補正予算等・・・②			0	0	0		
		繰越し等・・・③			0	0	0		
	財源内訳	一般財源			4,877	7,077	0		
		国支出金			957	1,492			
		府支出金			1,648	2,188			
		地方債			0	0	0		
		その他特財			0	10	0		
		特定財源名称 (H29実績)		子ども・子育て支援交付金		610	国庫補助金	16	頁
			京都府子ども・子育て支援交付金		610	府補助金	24	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			2.4/0.9	2.4/0.9				
	概算人件費・・・④			21,450	21,450				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤				28,932	32,217				
執行状況	執行額・・・⑥				6,011				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)				80.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		ゆったりした気分で育児する保護者の割合	%		71/80	/80	80		
		2歳児歯科健診受診率(年度3歳到達時)	%		81.0/85.0	/85.0	85.0		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		養育支援訪問件数	件	1060/1200	962/1200	/1200	2500		
		2歳児歯科健診実施医療機関数	件		27	27	28		
単位あたりコスト				222.6					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	必要な家庭に継続した養育支援が行なえている。虐待未然防止のための事業として優先度は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	アウトリーチ型支援の効率は良くないが、必要不可欠な支援といえる。効率性の高い集団、個々のレベルに応じた個別支援と使い分け支援ができています。歯科医師会との連携を図り、効率的かつ質の高いサービス提供ができています。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	保護者の不安軽減のために有効である。関係機関との密な連携により専門性を生かし効率的な支援が行なえている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	産前産後の最も精神状態が不安定なりやすい時期に、専門職がアウトリーチ型支援を行うことは、産後うつや虐待の未然防止に繋がっていると考える。特にリスクが高い家庭へは、妊娠初期から養育支援訪問を継続的に実施し、信頼関係の構築に努め、また複数の関係機関が見守りを行い、必要なタイミングで必要な支援が提供できるようチームで支援が行なえている。今後も、個々の状況やニーズに併せて、家庭訪問、健康相談、健康教育、子育て支援事業等の手段により支援をすることは、市民のニーズへの対応、効率性、目標達成の視点から必要である。		
今後の課題及び方向性	平成30年度から実施する「子育て世代包括支援センター事業」、更なる充実が求められる「子育て支援事業」と本事業をつなぎ、個々のニーズや状況に併せて子育て家庭にサービスを提供するシステムを構築することが大切である。また、自ら窓口に来ることができない人については、引き続き訪問による寄り添い支援にて妊娠初期から切れ目ない支援の充実が求められる。パパママ学級については、妊婦とその家族のニーズに応じた教室の組み立てが平成30年度課題としてあげられる。2歳児歯科健診については、H29年度受診率を確認し、必要に応じて受診率向上に向けた取り組みの検討が必要である。こんにちは赤ちゃん事業については、子育て世代包括支援センター事業に位置づけ、産婦・新生児訪問や産婦健診と併せて産後の支援体制を新たに構築し、支援の充実を目指すと共に、民生児童委員や子育て支援センター、児童館との更なる連携の強化に努める。			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・歯科健診受診率はアウトカムである。 ・統合事業の中の細事業になるが、その場合のアウトカムのシートの表示をどうするか、検討が必要である ・事業統合は進んでされているが、指標設定については、経戦と相談の上、適切に設定されたい		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子宮頸がん予防ワクチン接種事業			410351	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子宮頸がん予防ワクチンを接種し、ヒトパピローマウイルスの感染を予防することで、発症予防する。						
	対象者	中学1年生から高校1年生の福知山市民の女性	対象者数	1,200	一人当たりコスト	0.83		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等						
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。平成25年6月より積極的勧奨を差し控えている。接種希望者には説明書や予診票等を送付している。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			0.5	
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			0.5			
委託料		予防接種医療機関委託料			47			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		212	196	133		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		212	196	133		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.13/0	0.1/0	0.1/0		
概算人件費・・・④		1,040	800	800				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,252	996	933			
執行状況	執行額・・・⑥		1	48				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.5%	24.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		子宮がん検診で頸がん確定者	人	0/2	2/2	/2	/2	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		予防接種率	%	0/1	0.1/1	/1	/1	
		単位あたりコスト		0.0	480.0			
		単位あたりコスト		/	/	/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要であるが、副反応が懸念される。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	接種差し控え中が継続しているため、最小限の必要経費を準備している。地域情報誌やホームページで周知しており、希望者に予診票を送付する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	接種差し控え中のため、目標設定が困難。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	接種差し控え中のため、評価が困難。 予防接種を受けた人のがん発生率を確認するには、数十年後でないと成果がわからない。	
	今後の課題及び方向性	再開後の体制がスムーズにとれるよう、最新の情報収集が必要。予防接種と併用して20歳になったらがん検診も受けて子宮がんの予防に努めていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業績指標は、他のものと同様の書きぶりに(罹患率、接種率)</li> <li>・積極的勧奨から外れた経緯からも、今後の伸びは期待薄だが、必要な構えはとっておくこと</li> </ul>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<b>方針区分</b>  <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)  <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ヒブワクチン接種事業			410353	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148・150	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かすインフルエンザb型菌感染から、命と健康を守る。							
	対象者	生後2月から5歳未満の福知山市民	対象者数	3,650	一人当たりコスト	7.14			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等							
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から5歳未満の間に、一定の間隔で初回3回、追加1回接種。高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		看護師臨時職員等賃金			58		
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			70				
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			37				
委託料		予防接種医療機関委託料			23,504				
扶助費		指定外医療機関接種者へ償還払い			290				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H30要求		
	事業費	当初予算・・・①		24,519	24,306	23,357			
		補正予算等・・・②		0	△ 113	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		24,519	24,193	23,357			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.53/0.05	0.2/0.1	0.2/0.1			
概算人件費・・・④		4,365	1,850	1,850					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			28,884	26,043	25,207				
執行状況	執行額・・・⑥		24,163	23,959					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.5%	99.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		京都府医療機関以外での接種者数	人	27/35	30/35	/35	35		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		3歳到達時接種率	%	91.3/95.0	97.0/95.0	/95.0	95.0		
		単位あたりコスト		264.7	247.0	/	/		
		単位あたりコスト		/	/	/	/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	生後2か月児までに一括個別通知、説明及び接種勧奨を案内をしている。再発行については、来所により行っている。 勧奨は電話
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	接種率は100%ではないが、里帰り等で府外接種でもできるように対応することにより早期より接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・生後2月から予防接種対象であり、対象年齢になれば接種を始める児が増えている。複数回接種のため、追加接種の機会を逃す可能性があるが、乳幼児健診や医療機関とも連携し、接種率が維持できている。 ・成果実績としてサーベランス等の感染症者数や罹患患者数を把握しにくいため現在の項目にしているが、今後把握できる罹患患者数を検討、情報収集して成果実績項目を変更予定。	
	今後の課題及び方向性	乳幼児健診の機会等を利用し、生後6か月までに開始でき、又接種完了できるよう支援する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業			410354	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	150	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守る。						
	対象者	生後2月から5歳未満の福知山市民	対象者数	3,650	一人当たりコスト	11.88		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等						
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から5歳未満の間に、一定の間隔で初回3回、追加1回接種。高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		賃金		看護師臨時職員等賃金			58	
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			16			
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			55			
委託料		予防接種医療機関委託料			32,962			
扶助費		指定外医療機関接種者へ償還払い			405			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		33,237	33,383	32,543		
		補正予算等・・・②		456	113	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		33,693	33,496	32,543		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.46/0.0	1.2/0.1	1.2/0.1		
概算人件費・・・④		11,680	9,850	9,850				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			45,373	43,346	42,393			
執行状況	執行額・・・⑥		33,692	33,496				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		京都府医療機関以外での接種者数	人	25/12	27/12	/12	12	
		(償還払い件数)						
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		3歳到達時接種率	%	91.5/93.0	97.0/93.0	/93.0	93.0	
		単位あたりコスト		368.2	345.3			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	生後2か月児までに一括個別通知、説明及び接種勧奨を案内をしている。再発行については、来所により行っている。 勧奨は電話
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	接種率は100%ではないが、里帰り等で府外接種でもできるように対応することにより早期より接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生後2月から予防接種対象であり、対象年齢になれば接種を始める児が増えている。複数回接種のため、追加接種を機会を逃す傾向があるが、乳幼児健診や医療機関とも連携して接種率が維持できている。</li> <li>・未接種理由についても乳幼児健診で把握するよう努めている。</li> <li>・成果実績としてサーベランス等の感染症者数や罹患患者数を把握しにくく評価しにくい。現在の項目にしては、今後把握できる罹患患者数を検討、情報収集して成果実績項目を変更予定。</li> </ul>	
	今後の課題及び方向性	乳幼児健診の機会等を利用し、未接種者等には接種終了にむけて支援する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果実績の把握については、市民病院及び医師会に対し、当該疾病の罹患患者数の把握を依頼し、数字を取りまとめること</li> <li>・接種率の目標値の根拠を示すこと。同時に、基本的には、社会的免疫力の形成のために必要な水準を目標値として示すことが望ましい</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充				



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	結核予防接種事業			410359	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	150	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	結核性髄膜炎など、小児の重篤な結核の発病予防のため。						
	対象者	生後3月から1歳未満の福知山市民	対象者数	750	一人当たりコスト	11.10		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山医師会 綾部・舞鶴の一部医療機関						
	事業概要	指定医療機関等で個別接種として実施。3か月から1歳未満の時期に1回の接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容			H29経費	
		賃金		看護師臨時職員等賃金			26	
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			19			
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			1			
委託料		予防接種医療機関委託料			6,254			
扶助費		指定外医療機関接種者へ償還払い			17			
関連事業								
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		6,579	6,474	6,449		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		6,579	6,474	6,449		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.25/0.24	0.2/0.1	0.2/0.1		
概算人件費・・・④		2,600	1,850	1,850				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			9,179	8,324	8,299			
執行状況	執行額・・・⑥		6,383	6,317				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.0%	97.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		小児の結核罹患者数	人	0/0	0/0	/0	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		1歳到達時接種率	%	98.7/99.8	99.4/99.8	/99.8	99.8	
		単位あたりコスト		64.7	63.6			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	対象者には個別案内をしているが、期間延長できない予防接種のため、乳児健診で個別に指導が必要。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	接種率は100%ではないが、対象年齢の罹患は報告されていない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	H25.4.1から予防接種実施規則が変更となり、生後6月開始が生後3月開始と拡大されたこともあり、接種しやすくなり、接種率が高くなっていることは評価できる。生後1歳までの接種率は98%以上で、結核の予防に効果がある。長期療養により機関を延長して接種したケースもある。	
	今後の課題及び方向性	市内で、小児期の結核の発症はないが、高齢者では毎年発症の報告があるため、継続した接種勧奨が必要。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		・特になし 現行どおり		
来年度方針	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	B型肝炎予防接種事業			410365	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	150	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	B型肝炎ウイルスワクチンによる予防は、持続感染を防ぎ、将来発生するかもしれない慢性肝炎・肝硬変・肝がんを予防する。							
	対象者	生後2月～1歳未満の福知山市民	対象者数	750	一人当たりコスト	22.46			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等							
	事業概要	平成28年10月～定期接種となる。H28.4.1以降生まれが対象。 府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から1歳未満の間に一定の間隔で3回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		看護師臨時職員等賃金			19		
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			17				
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			2				
委託料		予防接種医療機関委託料			14,294				
扶助費等		指定外医療機関接種者へ償還払い等			151				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		10,910	15,016	15,015			
		補正予算等・・・②		0	△ 24	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		10,910	14,992	15,015			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.26/0.03	0.2/0.1	0.2/0.1			
概算人件費・・・④		2,155	1,850	1,850					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			13,065	16,842	16,865				
執行状況	執行額・・・⑥		7,674	14,483					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		70.3%	96.6%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		母子感染予防のための予防接種済者	人	2/0	1/0	/0	0		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		1歳到達時接種率	%	/	95.2/95.5	/95.5	95.5		
		単位あたりコスト		-	152.1	/	/		
		単位あたりコスト		/	/	/	/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	B型肝炎予防のために必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	対象者には個別案内をしている。初回接種の時期により3回目接種日が決まるため、4か月児健診で未接種の児には詳しく説明している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	B型肝炎の接種率は100%ではないが、将来対象年齢の罹患が予防できることが期待できる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	28年度途中の開始であったが、4か月健診と10か月健診での接種勧奨や接種間隔等の指導により、接種状況を把握できた。 小児のB型肝炎ウイルスのほとんどが母子感染であるが、家族や集団感染での水平感染もあり、感染時の年齢が低いほど持続感染しやすいことから、早い時期より予防することが大切であり、今後継続することで将来の病気を予防できる。	
	今後の課題及び方向性	接種率向上を目指す、B型肝炎罹患率やHBs抗原陽性率が低下した成果を確認するのに数年かかる。未接種者には具体的に接種計画を立てることが必要と考えている。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果及びアウトプットの表記については、他のものとのできるだけ書きぶりを合せること</li> <li>・活動実績で、3回目接種率を加えては</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	4種混合予防接種事業			410375	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	150	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症(ジフテリア・破傷風・百日咳・急性灰白髄炎)から、命と健康を守る。 三種混合接種者で、生又は不活化ポリオ4回未接種者には、不活化ポリオ単独で未回数分接種						
	対象者	生後3月から90月までの福知山市民	対象者数	3,600	一人当たりコスト	9.74		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等						
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。1期初回3回、追加1回 計4回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		賃金		看護師臨時職員等賃金			130	
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			31			
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			94			
委託料		予防接種医療機関委託料			31,596			
扶助費		指定外医療機関接種者へ償還払い			245			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		31,165	33,254	31,580		
		補正予算等・・・②		995	△ 57	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		32,160	33,197	31,580		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.55/0.05	0.2/0.1	0.2/0.1		
概算人件費・・・④		4,525	1,850	1,850				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			36,685	35,047	33,430			
執行状況	執行額・・・⑥		32,160	32,096				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	96.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		百日咳罹患者数	人	0/0	0/0	/0	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		3歳到達時接種率	%	89.9/93.0	96.0/93.0	/93.0	93.0	
		単位あたりコスト		357.7	334.3			
				/	/	/		
単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	生後2か月児までに一括個別通知、説明及び接種勧奨を案内をしている。再発行については、来所により行っている。 勧奨は電話
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	接種率は100%ではないが、対象年齢の罹患は報告されていない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	生後2月からの予防接種の案内に同封するため、接種対象年齢になれば接種を始める児が増えているが、複数回接種のため、追加接種の時期を逃さないように幼児健診での指導や医療機関とも連携することで、接種率を維持できている。 未接種理由についても乳幼児健診で把握するようにしている。	
	今後の課題及び方向性	乳幼児健診の機会等を利用し、未接種者等に対して接種完了できるよう支援する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標:とれそうな数値(罹患者数で)</li> <li>・4種の通知の際に、DTの案内にも工夫して下さい</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	水痘予防接種事業			410379	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	150	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	水痘(水ぼうそう)を予防できるワクチンを接種することで、子どもたちの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守る。						
	対象者	生後12月から生後36月に至るまでの間ある福知山市民	対象者数	1,750	一人当たりコスト	9.26		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等						
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。1歳児～3歳未満の間に一定の間隔で2回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		賃金		看護師臨時職員等賃金			52	
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			23			
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			2			
委託料		予防接種医療機関委託料			14,246			
扶助費		指定外医療機関接種者へ償還払い			25			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		12,750	17,255	16,429		
		補正予算等・・・②		1,991	△ 2,657	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		14,741	14,598	16,429		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.46/0.05	0.2/0.0	0.2/0.0		
概算人件費・・・④		3,805	1,600	1,600				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			18,546	16,198	18,029			
執行状況	執行額・・・⑥		14,741	14,348				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	98.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		3歳到達者罹患率	人	30/20	14/20	/20	20	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		3歳到達時接種率	%	80.0/95.0	95.0/95.0	/95.0	95.0	
		単位あたりコスト		184.3	151.0			
				/	/	/		
単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	乳児健診で手渡して個別案内をしている。2歳児歯の健診やLINE等で接種勧奨をしている。また、個別に電話での接種勧奨も実施した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	接種率は100%ではないが、対象年齢の罹患は減少している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	MR予防接種に比べ接種率が低かったが、未接種勧奨の成果もあり、接種率が伸びた。感染力も強く1歳以上の水痘予防、高齢者の带状疱疹予防のためにも罹患者を減らすことが有効である。	
	今後の課題及び方向性	感染力が強い疾病のため、接種対象年齢がきたらスムーズに接種できるよう継続して啓発する。1回だけの接種では、罹患することもあるため2回接種の接種勧奨に重点を置く必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		・特になし		
来年度方針	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	風しん予防接種費助成事業			410380	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	152	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	京都府風しん予防接種助成事業			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	先天性風しん症候群(聴力障害、白内障、先天性心疾患)からこどもの命と健康を守る。							
	対象者	* 事業要件に該当する市民	対象者数	61	一人当たりコスト	18.30			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	麻しん風しん混合ワクチンまたは、風しんワクチン予防接種費用の一部を助成する。 医療機関で接種した自己負担額2/3を限度額内で助成。 《対象者要件》(過去に本制度を利用した人は対象外) ・妊娠を希望する女性で、抗体検査等により抗体価が低い人 ・風しん抗体価が低い妊婦の同居者で、抗体検査等により抗体価が低い人							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		役務費:郵送料		事業にかかる郵送料			1		
扶助費		予防接種費用の償還払い			315				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		205	198	198			
		補正予算等・・・②		22	118	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		104	219	101			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		101	97	97			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	風しん予防接種助成事業			145	府補助金	24	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.34/0.05	0.1/0.0	0.1/0.0			
概算人件費・・・④		2,845	800	800					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,072	1,116	998				
執行状況	執行額・・・⑥		227	316					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		先天性風しん症候群発症者数	人	0/0	0/0	/0	0		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		接種者数	人	49/60	61/60	/60	60		
		単位あたりコスト		4.6	5.2				
				/	/	/			
単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	先天性風しん症候群予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	抗体検査の結果が必要なため、市民にとっては手間がかかるが、抗体価の低い対象者を絞って実施できている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	医療機関やパパママ学級、妊婦、新生児訪問等で啓発を行っているため、接種者数は昨年より増加している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	福知山管内での風しん症候群の報告なかった。これまで風しん予防接種を受けていない世代が子育て世代より高年齢になっていることから、対象者は減少傾向であるが、年齢の若くても2回の予防接種を受けておらず、抗体価の低い女性もいるため制度を継続していく必要がある。	
	今後の課題及び方向性	職域等で感染しない、させないためにも子育て世代に限定せず、幅広い年齢での実施が必要。妊婦健診での結果で風しんの抗体価が低く、出産後の予防接種をされたケースが多かったため、妊婦の同居者の接種者数が増えないことが今後の課題である。この対象者では、風しんの発生を予防することが困難と考えられるため抗体検査や予防接種助成の事業拡大を京都府に要望していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・本件は特別対策であり、社会的免疫力の形成という観点からすると効果は限定的 よって、次なる流行を防ぐという手立としては不十分である。 ⇒ このままではズルズルと事業を続けるだけになるため、抜本的な見直しを府に政策要望すること。同時に市としての対策も検討を進めること		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充				

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	要保護児童対策事業			430308	担当課	子ども政策室			
	開始年度	平成16(2004)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料		134・136	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-				
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法 児童虐待防止法				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	相談援助活動、特に、要保護児童の適切な保護や要支援児童や特定妊婦への適切な支援を行うことにより、すべての子どもが適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立等を保障され、その持てる力を最大限に発揮することができることを目的とする。								
	対象者	要対協進行管理家庭		対象者数	300		一人当たりコスト	44.60		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	・要保護児童対策地域協議会の設置および代表者会議、ネットワーク会議、実務者会議、ケース検討会議の開催 ・児童虐待への対応と児童虐待対応職員等の育成 ・児童虐待防止の啓発 ・家庭児童相談室の設置(家庭相談員の配置)								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容					H29経費	
		報酬		要保護児童対策地域協議会委員報酬					198	
旅費		要保護児童等対応 研修旅費					146			
需用費		啓発グッズ 公用車燃料費 他					234			
役務費		郵送料 24時間対応携帯電話通信費					74			
負担金補助及び交付金 公課費		家庭相談員連絡会 市町村保健師協議会負担金					18			
関連事業	H30度から子育て総合相談窓口事業として統合									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		622	775	0				
		補正予算等・・・②		967	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		1,589	775	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.66/2.93	0.66 / 2.93	0./0	/				
	概算人件費・・・④		12,605	12,605	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			14,194	13,380	0					
執行状況	執行額・・・⑥		1,589	670						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	86.5%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		重度の虐待受理件数	件	1/0	1/0	/	0			
				/	/	/				
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		要対協進行管理件数	人	270 / 300	291 / 300	/	300			
		単位あたりコスト		5.9	2.3					
			/	/	/					
			単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	年々、児童虐待の通告受理件数は増加するなか、重度の事例もあり、子どもの命を守る優先度の高い事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	さらに、予防的な取組みを強化する必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	実績は適切に把握されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	虐待対応にあたる専門職の一人として、教員OBを配置した。学校等関係機関と連携を深めるなかで、ハイリスクの家庭を把握し、支援するとともに、支援の状況についても進行管理ができた。		
今後の課題及び方向性	要保護児童対策事業においては、虐待に発展するまでの予防的な取組みを強化する必要がある。 平成30年度の機構再編により設置される子育て総合相談窓口は、一般的な子育てに関する相談から虐待まであらゆる相談の受け皿となるよう体制を整えた。また、保健・福祉と教育が連携を強化し、それぞれから見える課題を共有することで、効果的な役割分担を行い、教育と保健福祉の両輪による支援の充実につなげていきたい。虐待等困難ケースの対応については、従来の職種に加えて、社会福祉士、家計相談支援員等のうち必要な専門職からなる「子どもすこやかサポートチーム」を結成し、問題解決の方策を検討した上で伴走型支援を行っていく。また、高等学校との連携を強化することで、妊娠期から自立期に渡る切れ目ない支援を実現する。 平成30年度から「子育て総合相談窓口業務」として実施。			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・とくになし		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子育て短期支援事業			430329	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成27(2015)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料		136	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市子ども・子育て支援事業計画			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが困難となった場合に、当該児童を乳児院又は児童養護施設において一定期間養育することにより、当該児童及びその家庭の福祉の向上を図る。							
	対象者	0歳から小学6年生までの児童のうち保護者がサービスを希望する者		対象者数	10		一人当たりコスト	15.60	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 峰山乳児院・舞鶴双葉寮・舞鶴学園							
	事業概要	・上記3施設と長期契約を結びサービスを提供する。 ①サービス利用を希望する者から申請を受ける。 ②申請者と共に利用する施設を調整し、1回につき原則7日間を限度にショートステイサービスを提供する。 ③利用者は子どもの年齢や所得に応じて利用料を施設に直接支払い、市は委託料を施設に支払う。 ※所得に応じて料金設定あり。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		役務費		通信運搬費				1	
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		216	124	81			
		補正予算等・・・②		0		0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		102	56	29			
		国支出金		57	34	26			
		府支出金		57	34	26			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0./0.03	0.0 ./0.03	0./0.03	/		
概算人件費・・・④		75	75	75					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			291	199	156				
執行状況	執行額・・・⑥		50	1					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		23.1%	0.8%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		利用者数	人	2/6	0/6	/6	6		
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		委託業者数	件	3/3	3/3	/3	3		
		単位あたりコスト		16.7	0.3				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童福祉の視点から、適切な養育を保障するために必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業を受託する施設等が市内にないことから市外の施設への委託が妥当である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	制度利用希望者が適切に利用することができた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	利用見込み(利用予定日数)に対して、実利用日数が少ないため、利用見込みをより適切に算出していく必要がある。 H29年度は申請がなかったため支出が少なかった。	
	今後の課題及び方向性	本事業を委託できる養護施設が市内にないため、保護者は、制度の利用のために市外施設への送迎を余儀なくされるだけでなく、利用の間は通園・通学ができなくなる。 本事業は、里親等への委託もできることから、より利用しやすい制度となるよう内容の検討が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・ニーズはあるけど使われていないのか、それともニーズがないのか →前者ということならば、どこに課題があるのかを特定し、対策すべき ・移動の支援については、他課の事業と相乗りできないか検討を ・親の考え方の問題は、利用のメリットや安心感を粘り強く ・事業としては必要と思われるので、送迎の課題などは、他の事業を活用できないか等、横断的に検討をお願いしたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		